

新型コロナウイルス感染症
対応における保健所管理職の
安全衛生調査研究
報 告 書

令和6年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

は じ め に

2020年（令和2年）1月に国内で初確認された新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、その後全国規模で感染が拡大し、わが国にとって未曾有の危機となった。地域住民の健康危機管理拠点である保健所はその対応の最前線に立ち、災害時に準じた対応を余儀なくされた。感染が急拡大する中、保健所は積極的疫学調査、感染者の入院先調整、自宅療養者に対する健康観察や患者情報登録等に迫られ、業務がひっ迫した。多くの職員は過度の疲労を抱えつつも、連日連夜激務に従事しており、職員の心身への影響が懸念されていた。

そのような中、当協会はこの危機的状況下で保健所業務の中心的役割を担い、とりわけ過度なストレスに晒されていた管理職を対象に、メンタルヘルスに焦点を当て、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下における安全衛生の実態及び今後必要と考える感染症流行への対応策について調査を行った。

全国の保健所（支所）を対象に実施した同調査では5割を超える回答が得られ、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行下における保健所の管理職の安全衛生の実態が明らかになるとともに、今後必要とされる感染症流行への対応策について、切迫した状況を経験したからこそ発せられた切実とも言える、示唆に富んだ意見が多く寄せられた。

本報告書では、Ⅱ章、Ⅲ章に調査の結果、Ⅳ章に有識者による調査結果の振り返り及び今後懸念される感染症流行に備えた安全衛生管理に関する提案・コメントを掲載している。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）については、2023年（令和5年）5月に感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、一つの節目を迎えた。しかしながら、今なお感染は続いており、また、今後も新たなウイルスによって爆発的な感染症流行（パンデミック）が起ることも想定される。

本報告書では、今後の新たな感染症流行に向けて、地方公共団体が平時から取り組むべき対策について、組織運営・業務マネジメントの観点から、また、メンタルヘルスに関する観点から、多くの提言がなされている。

関係各所におかれては、今後の感染症流行に向けた対策検討の際の参考としていただき、今後再びパンデミックに直面する事態になったとしても、地域住民の健康危機管理を担う保健所職員をはじめとする地方公共団体職員が、心身の健康を維持できるよう、安全衛生管理の充実につなげていただければ幸いである。

最後になるが、本調査研究の企画及び実施にあたっては、作業部会主査及び委員をはじめ、研究協力者、分析協力者等、関連する皆様から多くのご指導とご協力をいただいた。加えて、保健所関係者の皆様には、公務ご多用中にもかかわらず各調査にご協力いただいた。ここに心より感謝を申し上げる。

令和6年3月

一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

目 次

I	事業概要	1
1	調査研究の背景と目的	1
2	調査研究の実施方法	1
3	調査研究の概要	2
II	予備調査（面接調査）の結果	5
1	COVID-19流行下の保健所職員のストレス状況	5
2	COVID-19流行下の保健所職員のストレス対処	5
3	予備調査のまとめ	6
III	本調査（質問紙・web 調査）の結果	7
1	記述統計の報告	7
2	ストレス状況に関する報告	30
3	項目間の関係	35
IV	提案・コメント	37
1	提案・コメント	37
2	総括	45
	参考資料	47
	単純集計表	49